

自然災害や輪軸不正行為問題を受けてなお、
会社にはまだ支払う体力は残っている！

貨物会社「夏季手当(1.61)と同等程度を 目指すべく調整している」

本部は11月7日、2024年末手当第3回交渉を行った。

会社は、現時点の考え方として『2024年度は「中期経営計画2026」の初年度として、安全基盤の強化・安定輸送の追記タにより貨物鉄道輸送への信頼回復、既存アセットを活用した輸送量の回復等進めてきた。

2024年問題でニーズが高まる中、8月は自然災害に対応すべく「扇望丸」を就航し、9月には船舶代行を実施した。燃料高騰などコスト増に対しては基本運賃改定の実施で対応している。

輸送動向では、個人消費の低迷で荷動きは鈍いものの「2024年問題」や脱炭素の動きを背景に鉄道へのシフトが進み、第一四半期は堅調に推移した。台風10号や輪軸組立作業の不正行為発覚に伴う一部車両の運行停止などにより、収入は計画に対して20億円未達となり、2024年度上期決算は昨年度決算を下回る見込みである。鉄道へのシフトとともに米の出荷も好調で10月末時点でプラス3.83億円、対計画102.8%であるが10月改定の月割の計画であり、年初計画からは未達の状況である。10月計画の達成には下期で6億円を挽回しなければならず、4期連続経常赤字の計画であることから大変厳しい状況である。下期は様々な収入挽回策を講じていくことになるが、これらを踏まえ、会社としては、本年度の期末手当については、「夏季手当と同等程度を目指すべく調整している」との現時点の考え方を明らかにした。

収支動向を根拠に「厳しい」との主張を続けるが・・・！？ それ以上に、社員・家族にとっては無くてはならない「生活給」である！



第3回交渉で会社から「現時点での考え方」が明らかにされたが、これに対し組合は「自然災害や物価高騰など、社員にはどうすることもできないことが理由で期末手当が抑え込まれている」「社員・家族も光熱費など物価高騰により生活は圧迫されている」「信頼回復に向けて社員は必死に努力をしている」「収入があっても営業費用が増加する中、構造矛盾を解消すべき」「この間、様々な理由を持ち出し幾度となく期末手当は抑え込まれてきた。そうした社員の思いを経営陣は認識するべき」と主張してきた。

会社は「生活給も認識しているが業績も大事である。早く黒字に転換することが必要であり、経常利益が出た時には出していく」との回答に留まった。

今回の会社の考え方は、「業績」ばかりを重視した考え方ではなく、設備には投資しても、それを支える社員には投資することなく業績のみ追求するものである。最後に組合から「本日の考え方は要求から大きく乖離したもので断固認める事は出来ない」と主張し交渉を終了した。(次回11月14日予定)



最終回答へ向け職場から全力で奮闘しよう！